

紙・パルプ産業の動向と今後の方向性

2020年10月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザー本部 企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

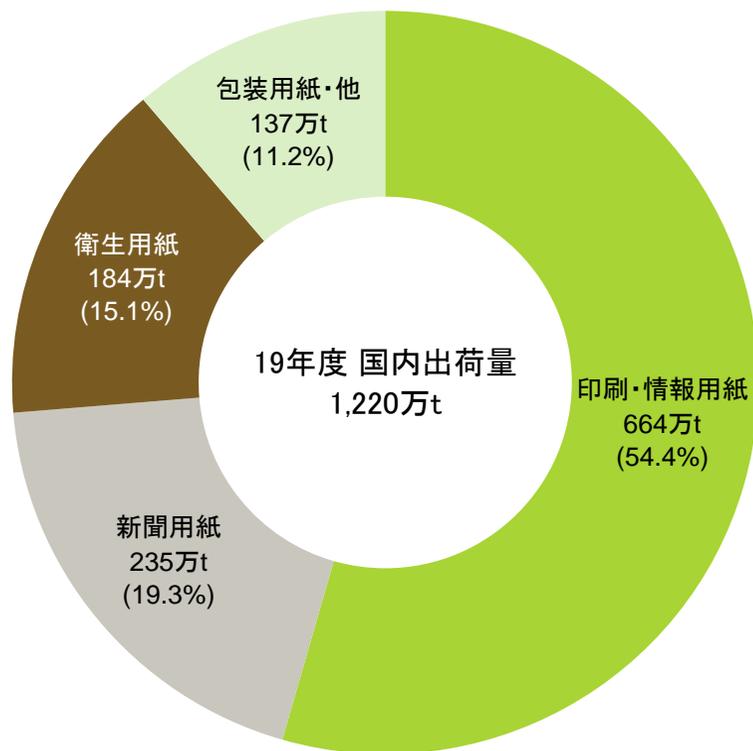
1. 業界環境	2
2. 内需予測	10
3. 今後の方向性	12
(1)製紙メーカー	14
(2)流通業者	23
Appendix	26

1. 業界環境

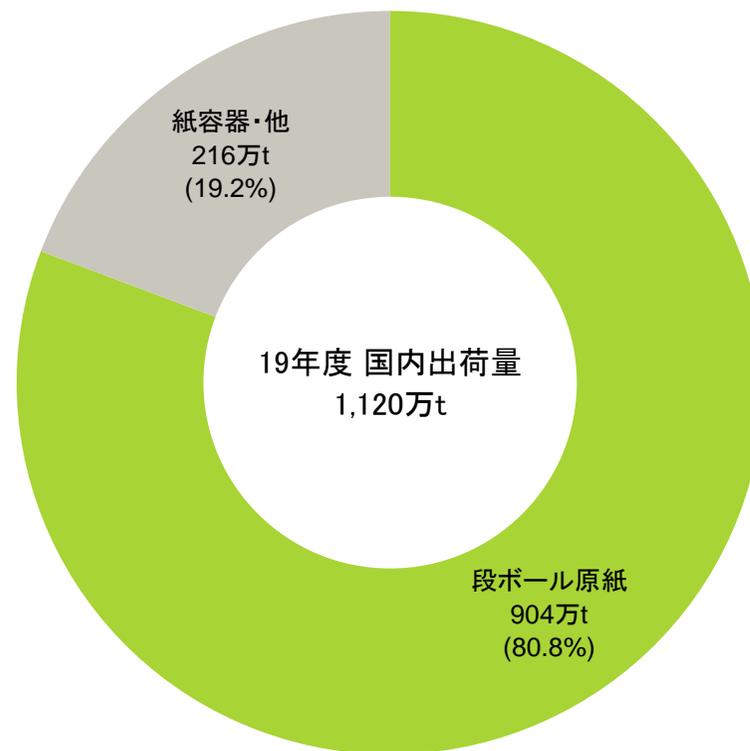
業界概観① ～紙製品の品種別内訳

✓ 紙製品は紙と板紙に大別されます。紙はコピー用紙をはじめとする印刷・情報用紙が略過半を占める一方、板紙は約8割が段ボール原紙となっています。

紙の品種別内訳



板紙の品種別内訳

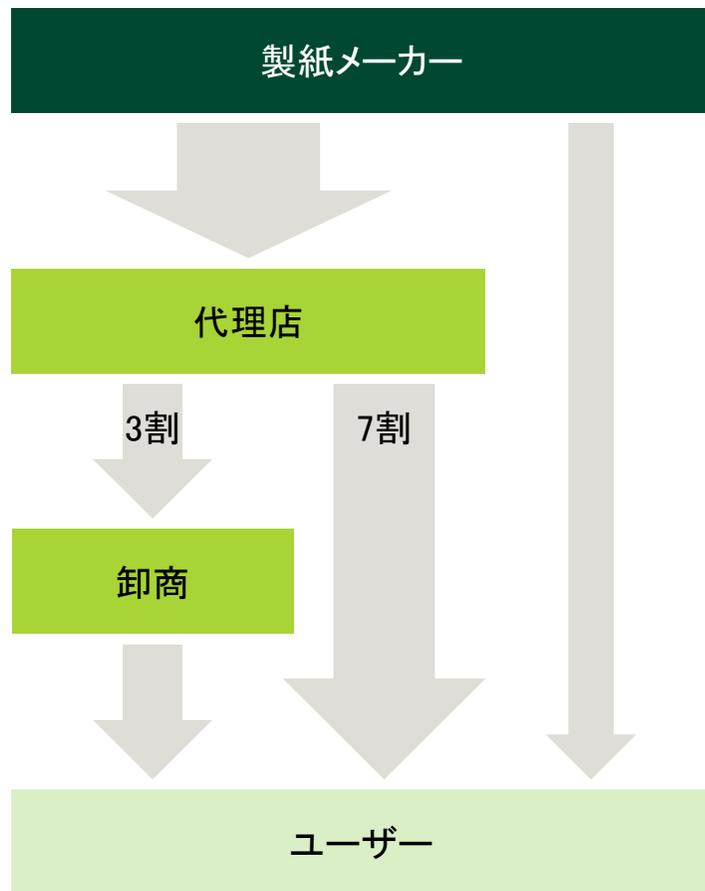


(出所)日本製紙連合会「需給統計」を基に弊行作成

業界概観② ～紙製品の国内流通構造

- ✓ 国内における紙製品の流通構造をみれば、製紙メーカーによって生産された後、流通業者(代理店、卸商)を経由してユーザーに販売される格好となっています。

紙製品の国内流通構造



(参考)メーカーの代理店別販売先シェア^(注1)

	15年度 代理店別販売先シェア			
	日本製紙	王子製紙	中越パルプ工業	北越コーポレーション ^(注2)
新生紙パルプ商事	25%	N.A.	31%	21%
日本紙通商	25%	N.A.	N.A.	N.A.
国際紙パルプ商事	15%	36%	20%	19%
日本紙パルプ商事	N.A.	35%	21%	N.A.
旭洋 ^(注3)	N.A.	N.A.	12%	N.A.
北越紙販売 ^(注4)	N.A.	N.A.	N.A.	34%
その他	35%	29%	16%	26%
上位2社寡占度	50%	71%	52%	55%
上位3社寡占度	65%	-	72%	74%

(注1)日本製紙は「塗工・微塗工紙」、王子製紙・中越パルプ工業・北越コーポレーションは「印刷・情報用紙合計」の代理店販売先シェア。尚、16年度より非公表。

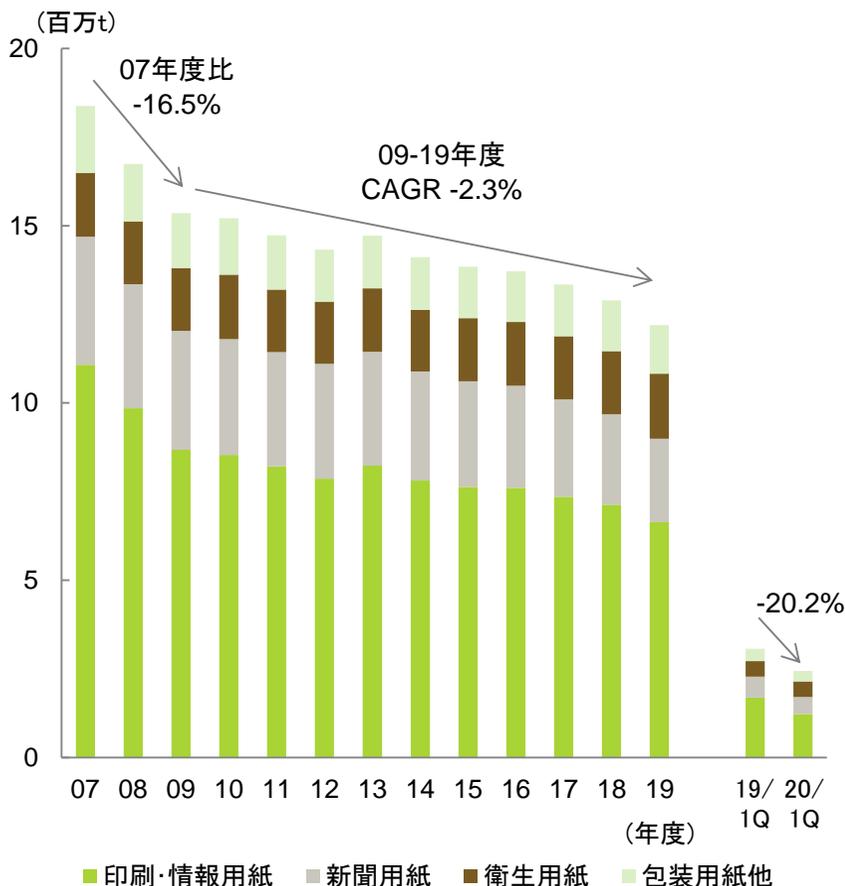
(注2)当時名称は北越紀州製紙。(注3)当時名称は旭洋紙パルプ。(注4)当時名称は北越紀州販売。

(出所)経済産業省「製紙産業の現状と今後の方向性」、ペーパー・ビジネスレビュー「第21回印刷・情報用紙特集」を基に弊行作成

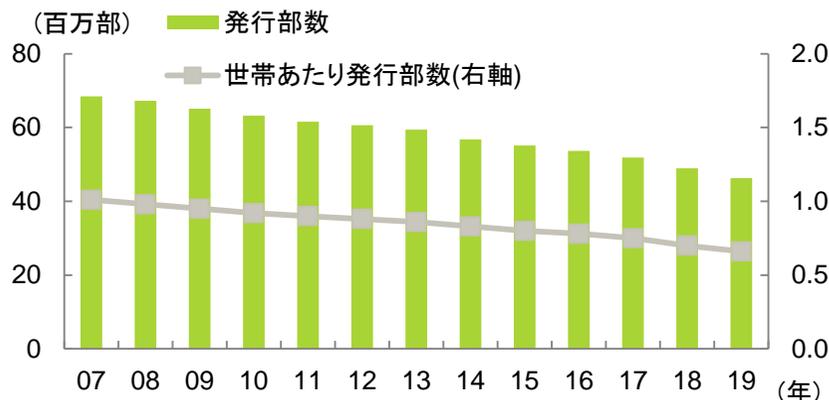
内需 ～紙

- ✓ 紙需要は、環境意識の高まりとデジタル技術の発展による電子媒体の利便性向上等からペーパーレス化が進み、構造的な縮小トレンドが続いています。
- ✓ 足元では、新型コロナウイルス感染拡大によるテレワーク・在宅勤務の増加やスポーツ・イベント自粛等を受けて、コピー用紙や新聞用紙を中心に需要が大きく落ち込んでいます。

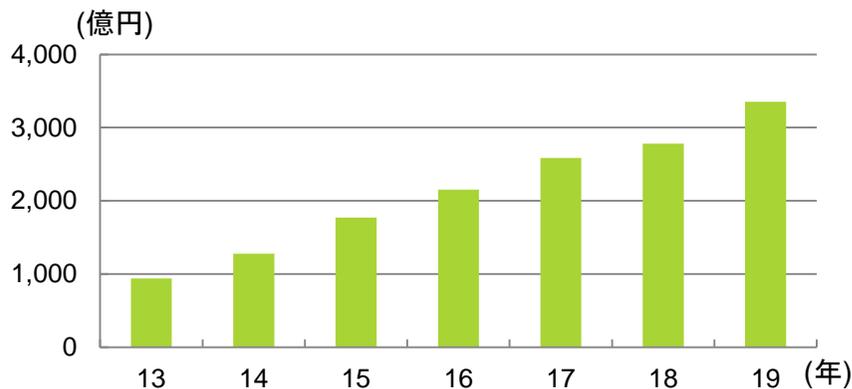
内需推移



新聞発行部数推移



電子出版市場規模推移

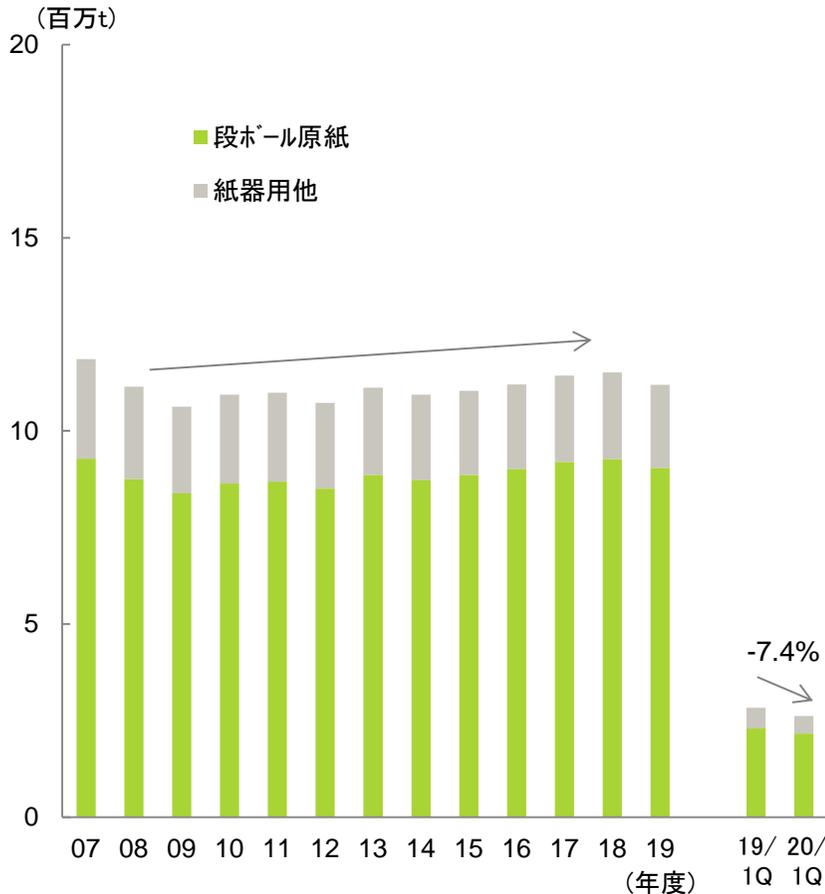


(出所)日本製紙連合会「需給統計」、経済産業省「電子商取引に関する市場調査」、(社)日本新聞協会「新聞の発行部数と普及度」を基に弊行作成

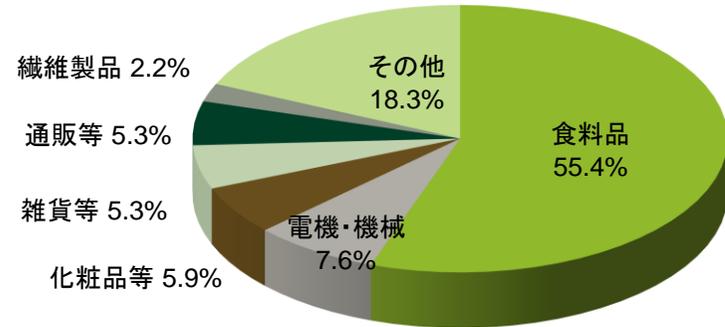
内需 ～板紙

- ✓ 板紙の大半を占める段ボール原紙の需要は、段ボールの用途の略過半が食料品(青果物、飲料水等)向けであることの底堅さに加え、EC市場拡大による通販用の押上げ要因もあって、小幅乍ら徐々に拡大してきました。
- ✓ 足元では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気悪化に伴う消費マインドの冷込みや企業活動の低下による産業用途の落ち込みから、リーマンショック以来の低水準に落ち込んでいます。

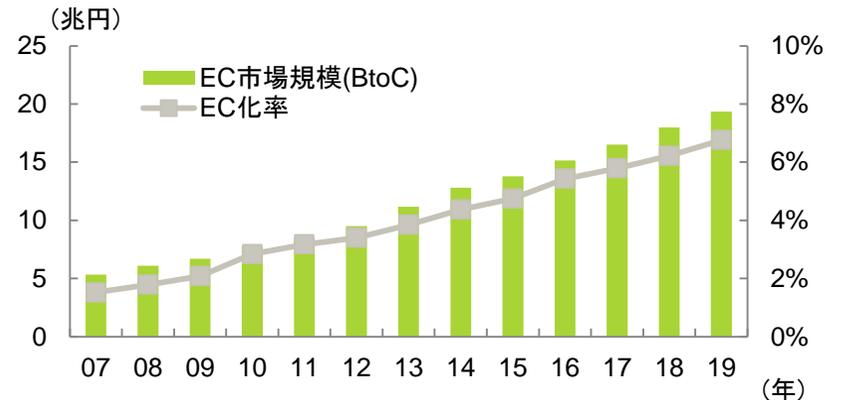
内需推移



段ボール用途別割合(19年)



(参考)EC市場規模の推移

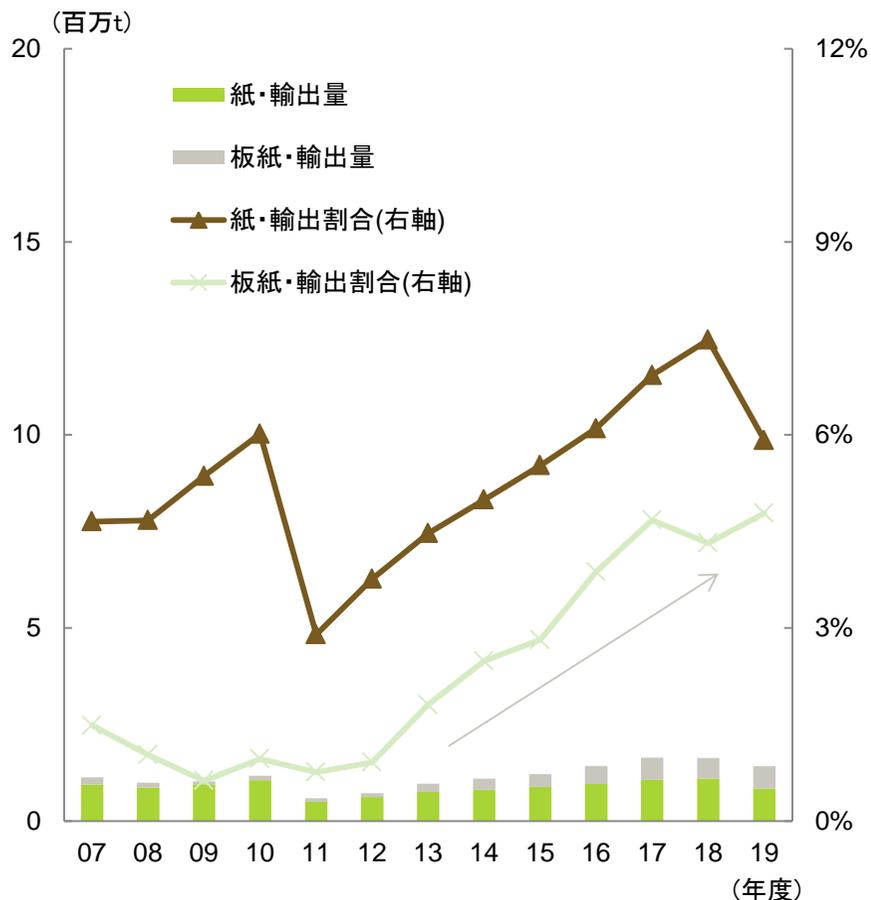


(出所)日本製紙連合会「需給統計」、経済産業省「電子商取引に関する市場調査」を基に弊行作成

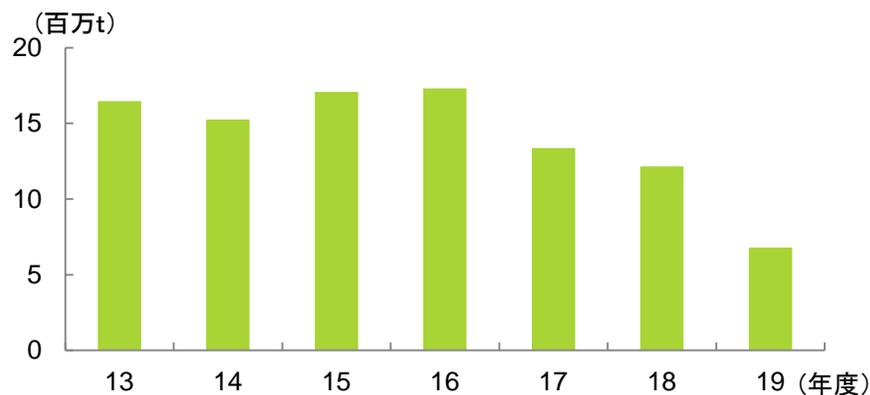
外需(輸出)

- ✓ 紙・板紙共に、国内供給量に占める輸出の割合は過去から低位に止まっています。
- ✓ こうした中、中国では環境規制の一環として古紙等の固形廃棄物の輸入規制が強化され、堅調な内需を賄うだけの段ボールが生産出来ない状況にあることから、日本からの輸出量は増加傾向にあります。

輸出量推移



中国の段ボール古紙輸入量推移



(参考)中国政府による固形廃棄物輸入規制

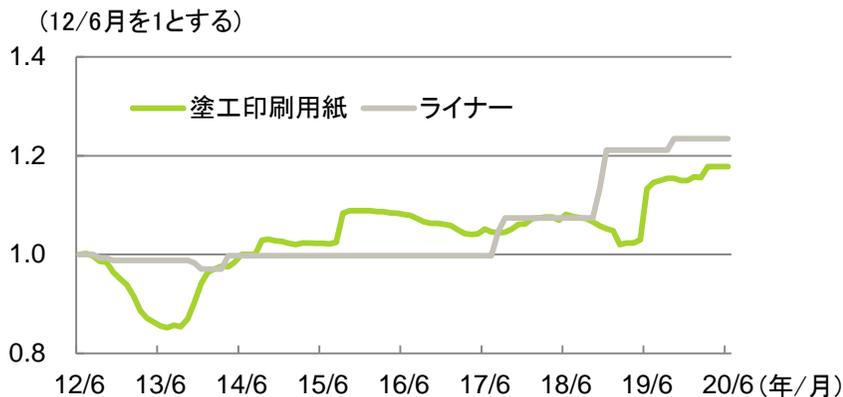
時期	政策
17/7月	「固体廃棄物輸入管理制度改革実施案」を公表
17/8月	「輸入廃棄物管理目録」を公表
18/4月	「固体廃棄物の段階的な輸入停止方針」を公表
18/6月	20年末までに固体廃棄物輸入ゼロとする目標を公表

(出所)日本製紙連合会「需給統計」、古紙再生促進センター「中国古紙輸入統計」「古紙需給統計」を基に弊行作成

市況

- ✓ 18年下期以降、製紙各社では相次いで製品値上げを進めたことから、紙・板紙共に市況は上昇してきました。
- ✓ 他方、燃料価格は世界的な経済低迷を背景に近時は大きく低下している他、原料となる古紙の価格についても、内需の落込みを輸出拡大で賄い切れず、古紙が国内に滞留している状況にあり、従前比低水準で推移しています。

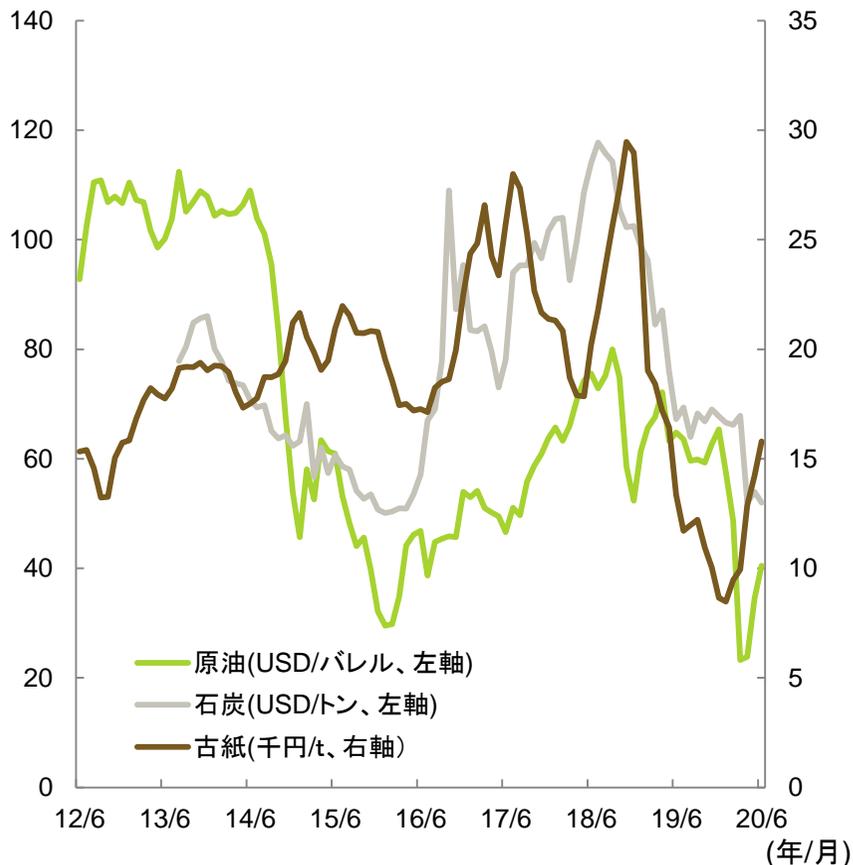
製品価格推移



近年の製品価格改定

製紙メーカー	実施時期	価格改定幅
王子製紙	19/1月	印刷用紙+20%以上、情報用紙+10%以上
日本製紙	19/1月	印刷用紙+20%以上、情報用紙+10%以上
大王製紙	19/6月	家庭紙全般+10%以上
レンゴー	18/11月	段ボール原紙+8円/kg以上

原燃料価格推移(古紙は輸出価格)

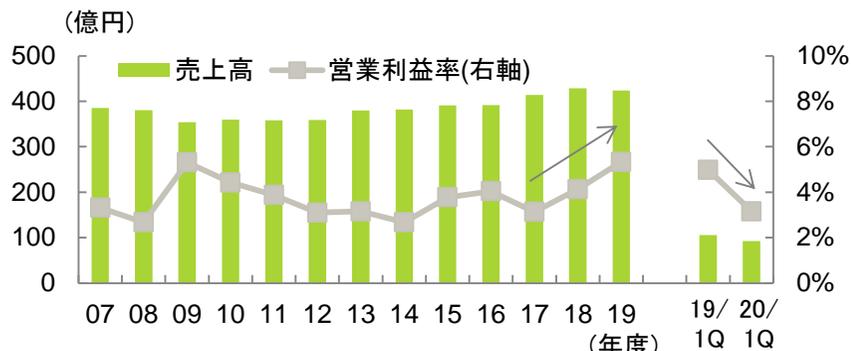


(出所)Bloomberg、財務省「貿易統計」、日本銀行「国内企業物価指数」、各社プレスリリースを基に弊行作成

製紙メーカーの業績動向

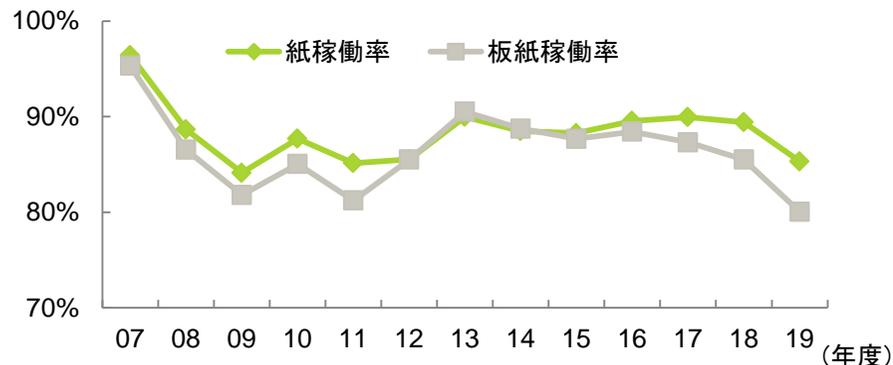
- ✓ 国内製紙各社は、製品値上げと燃原料価格の下落によるマージン改善に加え、紙生産設備の停止や紙から板紙への生産品種転換を進めて固定費を抑制したことも奏功し、17年以降は利益率を改善させてきました。
- ✓ 尤も、新型コロナウイルス感染拡大を背景とする紙・板紙の需要急減を受け、足元では損益が大きく撃たれている状況にあります。

国内製紙メーカーの業績推移(注)



(注)20/3期連結売上高1,000億円以上の6社(王子HD、日本製紙、レンゴー、大王製紙、北越コーポレーション、三菱製紙)合算

国内製紙メーカーの設備稼働率



生産設備停機・生産品種転換事例

製紙メーカー	生産拠点	内容	実施時期
王子HD	富岡工場/江別工場	印刷情報用紙生産設備を停機	19~20年度
	苫小牧工場	新聞用紙生産設備を段ボール原紙・包装用紙製造設備に改造	20年度上期
	名寄工場	段ボール原紙生産設備を苫小牧工場に移転・一部停機	21/9月~12月
日本製紙	富士工場	印刷情報用紙設備を全て停機(衛生用紙事業の生産拠点への転換を検討)	19/3月~9月
	釧路工場	新聞用紙生産設備を停機、一部移転	19/7月
	北海道工場	洋紙生産設備を全て停機(バイオマス発電等の拠点として検討)	20/1月
中越パルプ工業	二塚製造部	印刷情報・新聞用紙生産設備を停機	18/3月
丸住製紙	川之江工場	印刷情報・新聞用紙生産設備を停機	19/9月

(出所)各社有価証券報告書、経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」、各社プレスリリースを基に弊行作成

2. 内需予測

内需予測(弊行簡易試算)

- ✓ 紙需要については、企業の出勤抑制体制は当面継続され、コロナ収束後も働き方が多様化する中でテレワークが一定程度定着する可能性が高いことから、20年度に大幅減となった後も従前の水準まで回復することなく、24年度には19年度比▲2割程度まで落ち込む懸念があります。板紙需要については、コロナ収束につれて国内消費が回復に向かうと見られる他、EC拡大による需要増も期待されることから、緩やかな回復トレンドを辿ると想定されるものの、従前比低位での推移となる見通しです。

紙・板紙種別の今後の内需見通し

	→試算						(単位:百万トン)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	試算方法
合計	23.4	21.0	21.1	20.8	20.5	20.3	-
<前年度比>	<-4.2%>	<-10.1%>	<+0.2%>	<-1.4%>	<-1.3%>	<-1.2%>	-
紙	12.2	10.8	10.4	10.1	9.8	9.5	-
<前年度比>	<-5.4%>	<-11.4%>	<-3.3%>	<-3.3%>	<-3.2%>	<-3.2%>	-
印刷・情報用紙	6.6	5.6	5.3	5.1	4.8	4.6	IDC予測に、テレワーク普及等による更なる 落ち込みを想定
<前年度比>	<-6.9%>	<-15.8%>	<-4.8%>	<-4.8%>	<-4.8%>	<-4.8%>	
新聞用紙	2.3	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	リーマン以降のトレンド [※] 並と仮定
<前年度比>	<-7.7%>	<-11.4%>	<-3.5%>	<-3.5%>	<-3.5%>	<-3.5%>	
衛生用紙	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	横這いと仮定
<前年度比>	<+3.1%>	<+0.7%>	<+0.0%>	<+0.0%>	<+0.0%>	<+0.0%>	
包装用紙他	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	リーマン以降のトレンド [※] 並と仮定
<前年度比>	<+0.0%>	<-11.5%>	<-1.2%>	<-1.2%>	<-1.2%>	<-1.2%>	
板紙	11.0	10.2	10.6	10.7	10.7	10.8	-
<前年度比>	<+0.0%>	<-7.3%>	<+3.9%>	<+0.5%>	<+0.5%>	<+0.5%>	-
段ボール原紙	8.9	8.3	8.6	8.7	8.7	8.8	通販向けはEC市場予測(euromonitor算 出)、その他は実質GDP成長率予測(日本 経済研究センター算出)を基に試算
<前年度比>	<+0.0%>	<-6.6%>	<+4.3%>	<+0.6%>	<+0.6%>	<+0.6%>	
紙容器他	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
<前年度比>	<+0.0%>	<-10.0%>	<+2.1%>	<+0.3%>	<+0.3%>	<+0.3%>	

(出所)日本製紙連合会「需給統計」、IDC、euromonitor、日本経済研究所を基に弊行作成

3. 今後の方向性

今後の方向性

- ✓ 今後一段の市場縮小が避け難い中、製紙各社では収益確保に向け、抜本的な国内生産体制の見直し等を進めるべくいよいよ業界再編に発展する可能性があります。また、国内外ともに底堅い需要が見込まれる段ボール原紙・衛生用紙の生産・販売拡大や新規事業(新製品・新素材、木質バイオマス発電)の収益化に注力していくことが想定されます。
- ✓ 流通業者に関しても、市場環境悪化に伴う淘汰や生き残りを懸けた再編の進展が想定される他、拡大が期待される外需捕捉に向けた海外展開が加速すると見られます。

製紙メーカー・流通業者の今後の方向性

内需見通し

- ✓ 紙需要は、デジタル技術の発展やテレワーク普及を背景に落込みが加速
- ✓ 板紙需要は、EC市場拡大の追い風もあって緩やかに回復

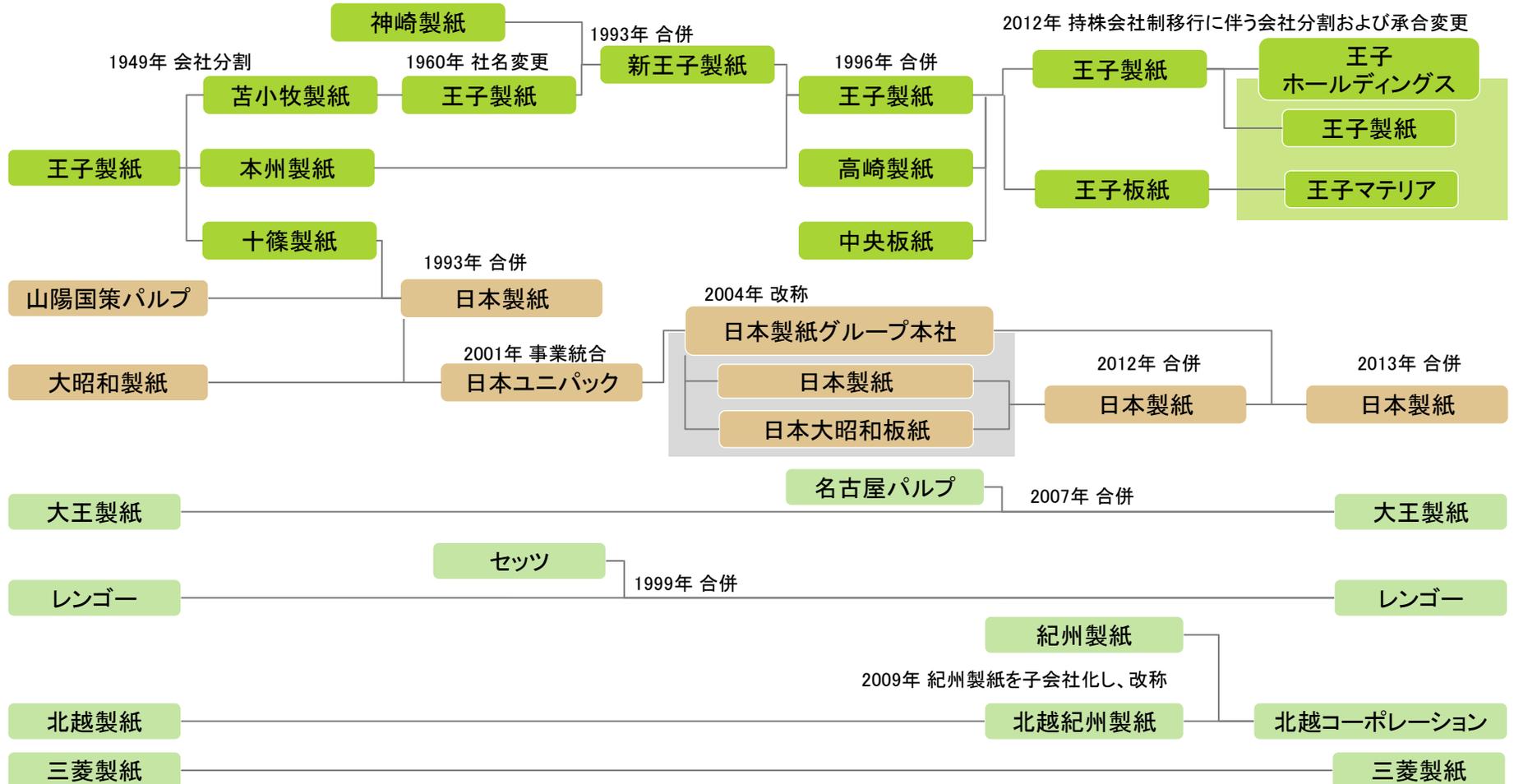
製紙メーカー	国内事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産体制再構築によるコスト削減等を目的とした業界再編の進展(P.15,16) ✓ 段ボール原紙・衛生用紙の拡販に向けた生産・販売拠点の新設・増強(P.17)
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 段ボール原紙・衛生用紙の拡販に向けた生産・販売拠点の新設・増強(P.18)
	新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新製品・新素材の開発(P.19-21) ✓ 木質バイオマス発電事業への参入(P.22)
流通業者	国内事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 流通業者の淘汰や生き残りを懸けた流通業者同士の再編の進展(P.24)
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 需要拡大が見込まれる国・地域への進出(P.25)

(1)製紙メーカー

国内事業～業界再編①

✓ 製紙業界では、1990年代のバブル崩壊や、リーマンショックの影響による需要減を契機に2010年頃までは企業統合が進んできた経緯にあります。

国内製紙メーカーの再編経緯

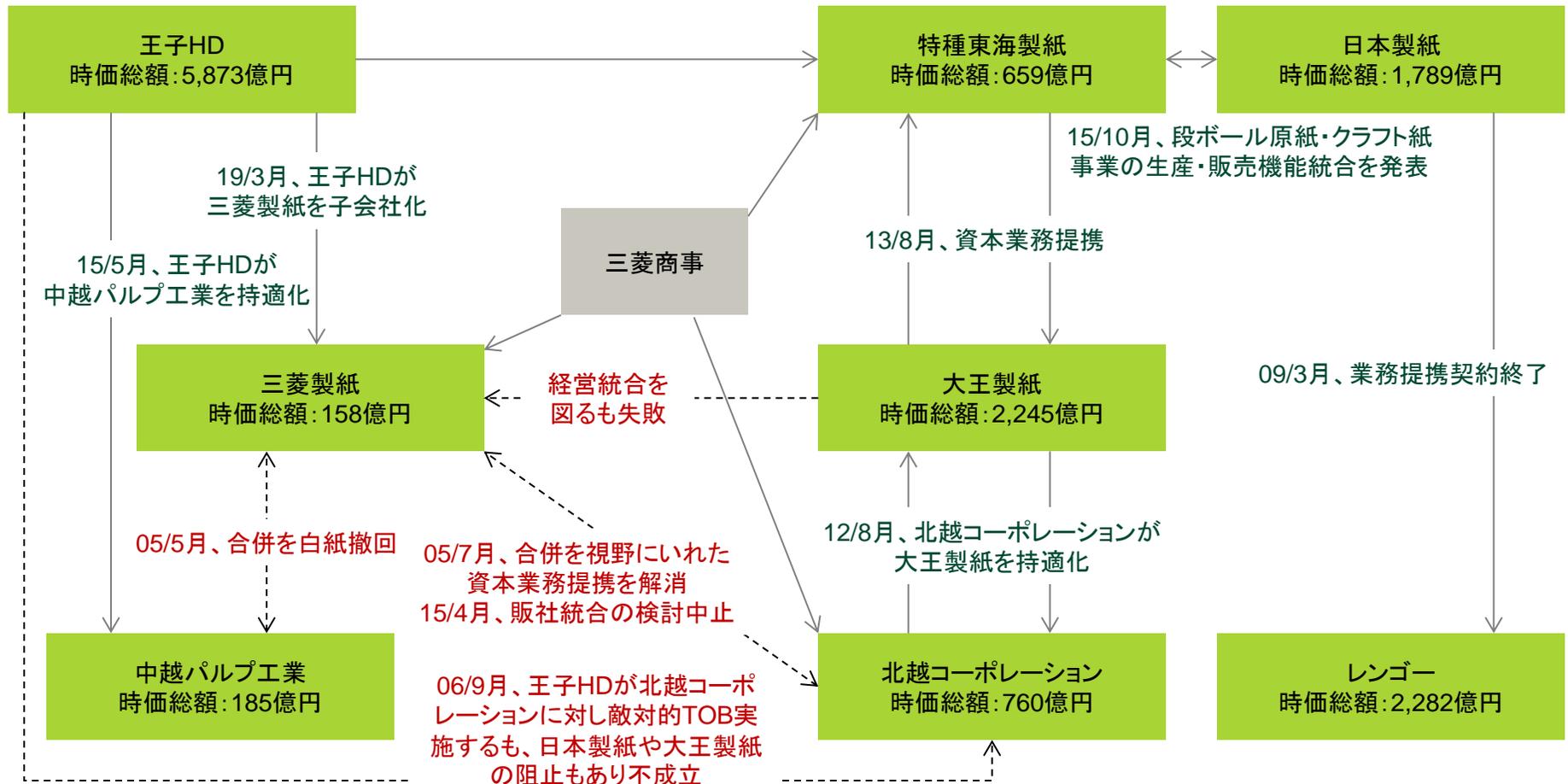


(出所)各社プレスリリース、有価証券報告書を基に弊行作成

国内事業～業界再編②

✓ 近時は、交渉決裂等の経緯からメーカー間で一部軋轢が生じていること等もあって大規模な再編は進んできませんでしたが、コロナ禍を経た需要減を引き金として単独での構造改革に限界を迎えることも想定されることから、今後は再編の動きが再燃する可能性があります。

国内製紙メーカーの資本関係



(出所)各社プレスリリース、有価証券報告書を基に弊行作成

国内事業～段ボール原紙・衛生用紙事業の拡大

- ✓ 他方、EC市場の拡大を追い風に段ボール原紙は底堅い需要が期待されるほか、コロナ禍を経た公衆衛生意識の高まりから衛生用紙需要についても今後堅調に推移すると想定される中、これら生産能力の増強や、これまで板紙事業を手掛けていなかった製紙メーカーによる参入が続く可能性があり、この実現に向けた買収・アライアンスも活発化することが見込まれます。

段ボール原紙事業拡大に向けた動き

製紙メーカー	生産拠点	内容	実施時期
王子HD	千葉・船橋市	特に需要拡大が期待される関東向け段ボール工場建設	20/7月
北越コーポレーション	新潟工場	既存生産設備(印刷情報用紙向け)を改造することで板紙事業に参入	19/3月
レンゴー	-	関東地区の商圈拡大を図り、西原紙業を子会社化	19/9月
	-	関東地区の商圈拡大を図り、武田紙器を子会社化	19/8月
	-	四国地区の商圈拡大を図り、三和段ボールを子会社化	18/8月

衛生用紙事業拡大に向けた動き

製紙メーカー	生産拠点	内容	実施時期
王子HD	江戸川工場	中・江蘇王子製紙で生産した衛生用紙原紙を加工する工場を新設し供給を強化	20/8月
日本製紙	富士工場	需要が伸びている長尺トイレットロール等の家庭向け衛生用紙の生産設備建設	18/5月
大王製紙	三島工場	コロナ禍における衛生意識の高まりを受けて、ペーパータオル原紙の生産設備を建設	21/7月
	川之江工場	国内高付加価値商品を中心に供給力を強化すべく設備を新設	21/10月
	可児工場	底堅い需要が見込まれる関東地区への供給強化を図り、衛生用紙生産設備を増設	21/10月

(出所)各社プレスリリースを基に弊行作成

海外事業～段ボール原紙・衛生用紙事業の拡大

- ✓ 経済発展に伴う需要増が期待される段ボールや、衛生意識の高まりから堅調な需要が見込まれる衛生用紙の拡販を目的に、海外生産・販売拠点を新設・増強する動きが活発化しています。

海外段ボールの拡大事例

製紙メーカー	国・地域	内容
王子HD	東南アジア	同地域で26箇所もの段ボール製造拠点を設立。マレーシアに段ボール原紙マシン増設(21/4月稼働予定)。
日本製紙	豪・NZ	20/4月、豪・Orora Limited社より豪・NZ事業の板紙パッケージ部門を買収し(約1,243億円)、青果物等の輸出で成長が見込まれるオセアニア地域の段ボール需要を取込む狙い。
レンゴー	欧州	欧州段ボール大手である独・TRICOR Packaging & Logistics AG社を買収し(約323億円)、自動車や化学メーカー向けの重量包装事業を強化。

海外衛生用紙事業の拡大事例

製紙メーカー	国・地域	内容
王子HD	東南アジア	インドネシアに紙おむつ工場新設(20/1月稼働)、マレーシアに紙おむつ加工機増設(20/7月稼働)。
	中国	中・江蘇王子製紙にて、家庭紙原紙マシン新設(20/7月稼働)。
大王製紙	中国	中国における高付加価値製品の需要の高まりを受けて、大王(南通)生活用品有限公司の既存工場の隣接地に衛生用紙向け工場を建設(20/9月竣工予定)。

(出所)各社プレスリリースを基に弊行作成

新規事業～新製品・新素材の開発① 脱プラスチック製品

✓ 世界的な環境意識の高まりを背景に脱プラスチックの動きが加速する中、木質由来の製品は生分解性等を有し環境負荷軽減に繋がることから注目を浴びており、製紙各社では、木質由来の新素材を用いたプラスチック代替品の開発が進められています。

製紙各社の主な取組

製紙メーカー	具体的な取組内容
王子HD	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 樹脂ペレットの開発・サンプル提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ パルプを生分解性プラスチックであるポリ乳酸と複合化。成形品の剛性向上、耐熱性改善が期待。 ➢ パルプを原料とする紙蓋(トラベラーリッド)の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生分解性を有している再生可能なパルプを原料に開発。プラスチック蓋の代替品として期待。 ➢ ポリ乳酸及びバイオポリエチレンの量産化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非可食であるパルプを原料とするバイオプラスチックを開発。持続可能な非可食バイオプラスチックの普及に寄与すると期待。
日本製紙	<ul style="list-style-type: none"> ➢ バリア性紙製包装材料「シールドプラス」の販売(17/11月～) <ul style="list-style-type: none"> ・ 木質素材100%から成る基材にバリア塗工層を付することでバリア性を有した包装材料を開発。 ➢ 新しい機能性材料「ミネルパ」の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 無機物と紙・セルロース繊維の持つ特性を併せ持った新素材の提供を可能に。
中越パルプ工業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境経営総合研究所が開発した新複合材シート「MAPKA」を製造・販売 <ul style="list-style-type: none"> ・ 紙パウダーと合成樹脂を混合させて生まれた複合材シートで、プラスチックに代わる新素材として期待。

(出所)各社プレスリリースを基に弊行作成

新規事業～新製品・新素材の開発② CNF(セルロースナノファイバー)(1/2)

- ✓ また、製紙各社では、環境負担軽減に資する天然素材(木材)由来で、様々な用途展開が期待出来るCNFの開発にも注力しています。
- ✓ 現時点での単価は他素材に比べて高水準となっていますが、CNFの製造工程は、木材をチップ化・パルプ化するまで製紙と同一で既存設備を活用出来る他、用途が多岐に亘るため普及余地は大きいとされており、今後は現状比5分の1程度まで低下すると見られています。

CNFの主な特性

特性	
①	軽量、高強度
②	熱による変形が少ない
③	比表面積が大きい
④	高ガスバリア性
⑤	粘着性と流動性を併せ持つ
⑥	生体適合性
⑦	高い透明性
⑧	高リサイクル性(次頁参照)

主な用途

自動車部品、住宅建材 内装材
半導体封止材 プリント基板
フィルター、消臭シート 除染スポンジ
食品包装材
塗料、化粧品
細胞培養足場
透明フィルム

他素材との比較

	密度 (g/cm ³)	弾性率 (GPa) (注1)	強度 (GPa) (注2)	線熱膨張係数 (ppm/K) (注3)	価格 (円/kg)
CNF	1.4	140	3	0.1-0.2	現状:1,500 目標:300
鉄	7.9	-	0.3	11.8	200
アルミニウム	2.7	-	0.2	23.1	400
ポリエチレン/ ポリプロピレン	0.925	1-2	0.03	100-200	150-200
炭素繊維 (PAN系)	1.8	230	3.5	0.3	3,000
アラミド繊維	1.45	112	3	-1.5	5,000
ガラス繊維	2.6	74	3.4	7	200

(注1)引張力による変形。数値が大きい程変形しにくい。

(注2)引張荷重に対する強さ。数値が大きい程強い。

(注3)温度変化による変形。数値が小さい程変形しにくい。

(出所)環境省「セルロースナノファイバーの素材供給拠点形成及び市場可能性調査事業」、経済産業省「～素材革命～セルロースナノファイバーの将来展望」を基に弊行作成

新規事業～新製品・新素材の開発② CNF(セルロースナノファイバー)(2/2)

✓ CNFはBtoC製品では既に上市に至っているケースが見受けられる他、自動車や建材等の産業用途でも開発が進められている状況にあり、今後一段の商用化が進むことが想定されます。従って、製紙各社にとっては、このCNF開発が今後の競争力を左右するポイントになると見られます。

CNF活用製品の例

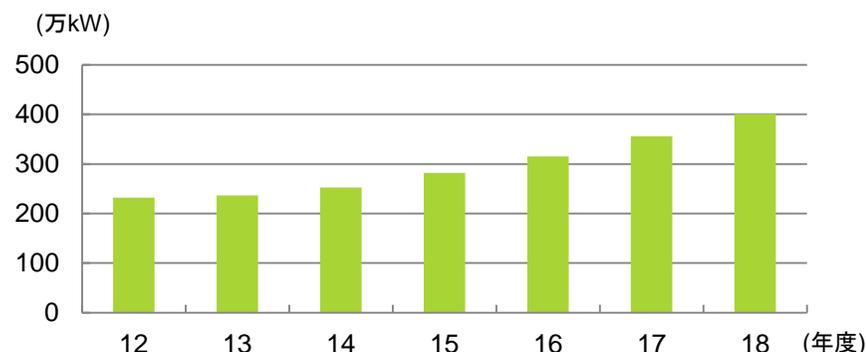
製品		製紙メーカー	製品メーカー	発売時期	特徴
自動車部品	樹脂ガラス	王子HD	トヨタ自動車東日本	試作品	✓ 軽量
	タイヤ	日本製紙	住友ゴム工業	19/10月	✓ 摩耗抑制
建材	樹脂サッシ	中越パルプ工業	LIXIL	試作品	✓ 断熱性・加工性能向上
	遮熱ガラス	中越パルプ工業	フィグラ	試作品	✓ 断熱性・強度向上
日用品	紙おむつ	日本製紙	日本製紙	15/9月	✓ 消臭機能向上
	尿取パット	日本製紙	日本製紙	16/4月	✓ 消臭機能向上
	ペーパークリーナー	大王製紙	大王製紙	17/4月	✓ 吸着性向上
食品	和菓子	日本製紙	田子の月	18/12月	✓ 食感向上
	和菓子	日本製紙	坂根屋	19/4月	✓ 食感向上
化粧品	増粘・分散剤	王子HD	日光ケミカルズ	19/4月	✓ 粒子分散安定性向上
	保湿液	日本製紙	RBP	18/12月	✓ 保湿性質感向上
スポーツ	卓球ラケット	王子HD	ダーカー	20/2月	✓ 反発力・質感向上

(出所)環境省「平成30年度セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業委託業務報告書」、各社プレスリリースを基に弊行作成

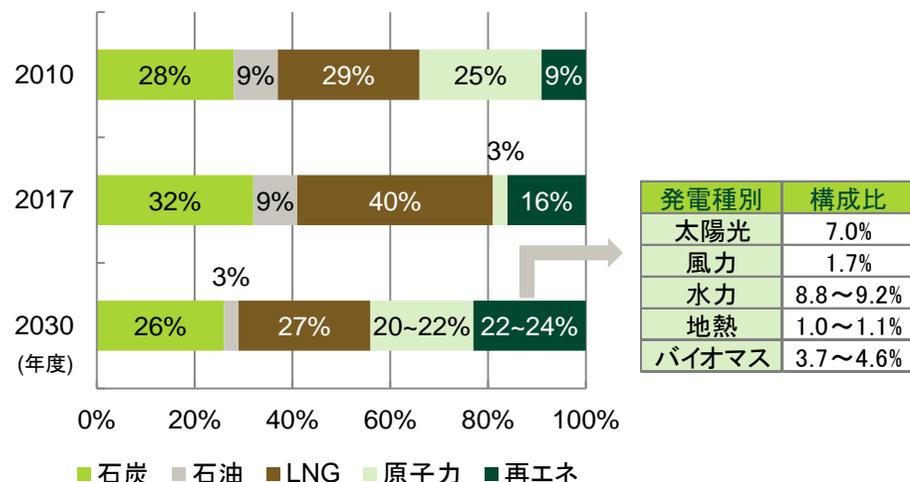
新規事業～木質バイオマス発電への参入

- ✓ 政府は2030年までに、再生可能エネルギーであるバイオマス発電(木質を含む)の構成比を3.7%～4.6%に引き上げる目標を掲げており、製紙各社を中心にFIT制度を活用した木質バイオマス発電事業への取組が活発化してきました。
- ✓ 今後も参入の動きは続くとみられますが、事業化に当たっては、買取価格引下げを含めたFITの動向に加えて、初期投資が嵩むことや燃料の持続可能性(将来的な輸入制限等)にも留意しつつ、検討する必要があると考えられます。

バイオマス発電量の推移



政府の目指すエネルギーミックス



発電種別	構成比
太陽光	7.0%
風力	1.7%
水力	8.8~9.2%
地熱	1.0~1.1%
バイオマス	3.7~4.6%

製紙各社の取組

製紙メーカー	時期	具体的な取組内容
王子HD	15/3月、7月	15/3月に宮崎・日向市、15/7月に北海道・江別市にて稼働開始
	16/3月	三菱製紙と合弁事業会社を設置→19/6月、三菱製紙・八戸工場内にて事業開始
	22/9月(予定)	富岡工場内にて稼働開始
日本製紙	15/6月	熊本・八代市にて稼働開始
	16/4月	タイにて、現地企業と木質バイオマス燃料の生産実証設備を設置する共同開発契約を締結
	18/3月	三菱商事と共同で、宮城・石巻市にて稼働開始
	22/4月(予定)	静岡・富士市にて稼働開始
	23/1月(予定)	19/5月、北海道工場勇払事業所内にて事業開始(双日と共同)
北越コーポレーション	06/3月	関東工場(茨城・ひたちなか市)にて稼働開始
レンゴー	16/3月	八潮工場(埼玉県)に木質チップバイオマスボイラ発電設備を新設

(出所)経済産業省「国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案」、「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」、各社プレスリリースを基に弊行作成

(2)流通業者

国内事業～同業者間の再編

✓ 過去需要縮小の過程で、商圈や取扱品種の拡大等を目的とする、大手代理店による卸商の買収、あるいは卸商同士の統合事例が散見されています。今後一段の市場縮小が見込まれることを踏まえれば、流通業者の淘汰・再編が加速する可能性があります。

近年の再編動向

時期	概要	買収・合併のポイント		
		商圈 拡大	品種 拡大	コスト 圧縮等
14/4月	日本紙通商が子会社(にしきしんばしと福原紙業)を合併			グループ再編
14/10月	国際紙パルプ商事が子会社(大同紙販売と東京高田)を合併			グループ再編
14/12月	国際紙パルプ商事子会社・三協通商と大日紙業が合併(静岡県)			地域内統合
15/6月	大丸藤井と日藤が共同持株会社設立(北海道)			地域内統合
16/4月	丸二と日本紙パルプ商事子会社・ちきりやが合併(長野県)			地域内統合
17/5月	日本紙パルプ商事子会社・京都紙商事が中澤紙興を買収(京都府)			地域内統合
18/9月	日本紙パルプ商事子会社・京都紙商事が松山商店より紙卸事業を承継(滋賀県)	○		
19/5月	日本紙パルプ商事子会社・京都紙商事が松下の関西営業所における販売事業を継承		○ (特殊紙)	地域内統合
19/10月	国際紙パルプ商事が三笠紙工業を持適化(関西地区)	○		
20/7月	日本紙パルプ商事がふちかみを子会社化(鹿児島県・沖縄県)	○		

(出所)各社プレスリリースを基に弊行作成

海外事業～海外進出

- ✓ また、大手代理店を中心に、海外現地企業の買収等によって需要拡大が見込まれる国・地域に進出する事例が見受けられています。今後の内需縮小を踏まえれば、中小卸商の中で財務体力に余力を有する事業者でも海外進出が進展していく可能性があります。

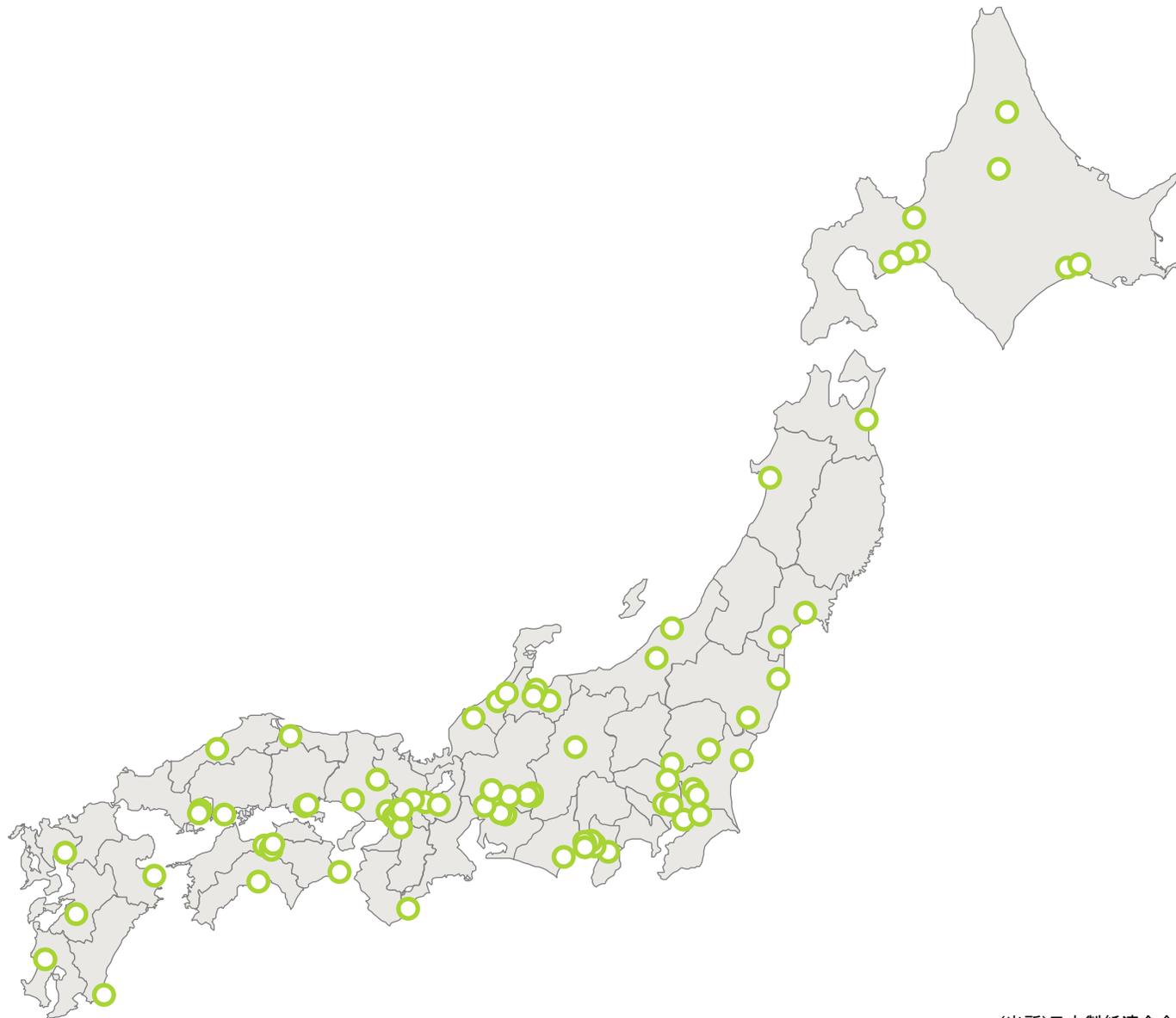
紙卸業者による海外買収事例

流通業者	国・地域	時期	詳細
日本紙パルプ商事	東南アジア	18/9月	✓ Spicersグループ会社(シンガポール・マレーシア)を完全子会社化 → 今後の経済発展に伴って緩やかな需要拡大が期待される同地域における事業基盤を強化
日本紙パルプ商事	オセアニア	19/4月	✓ 同地域大手であるBJ BallグループとDoggett社を完全子会社化 → 移民政策による人口増を背景に需要拡大が期待される同地域における事業基盤を強化
日本紙パルプ商事	英国	19/7月	✓ 同国第二位のRADMS社(主には輸入卸)を子会社化 → 紙の多くを輸入に依存することから、今後も堅調に需要が期待できる同国において事業基盤を強化
国際紙パルプ商事	オセアニア	20/2月	✓ 豪・Wilmaridge Pty Ltdより卸売事業を事業譲渡 → 同地域において需要拡大が見込まれるパッケージ事業の強化
国際紙パルプ商事	フランス	20/7月	✓ 欧州最大手の紙商である仏・Antalis S.A.を子会社化 → 欧州における事業基盤を強化するほか、商品開発やブランド力育成等でシナジーを期待

(出所)各社プレスリリースを基に弊行作成

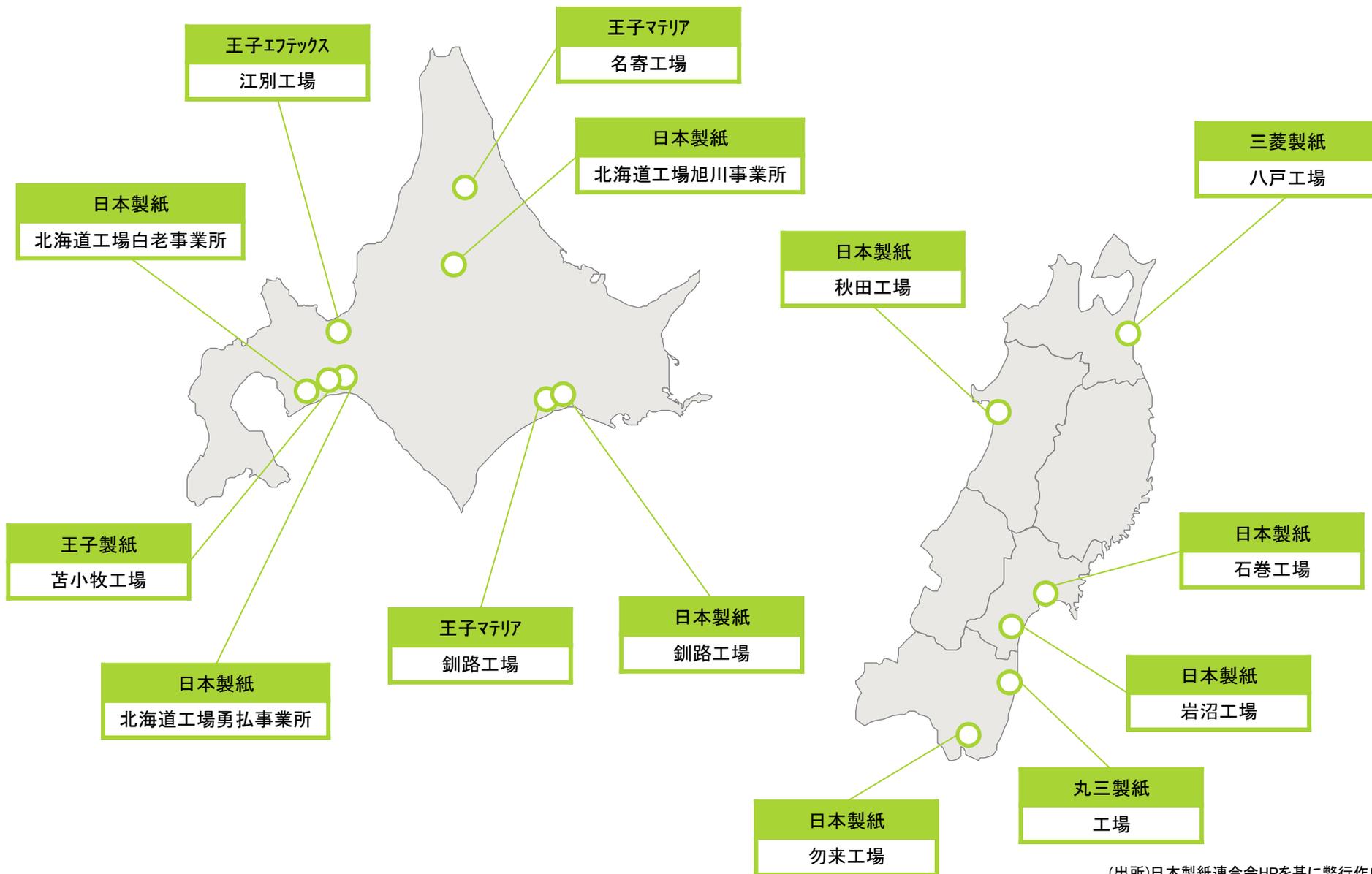
Appendix

製紙工場の分布 ～全国(地域別は次頁以降)



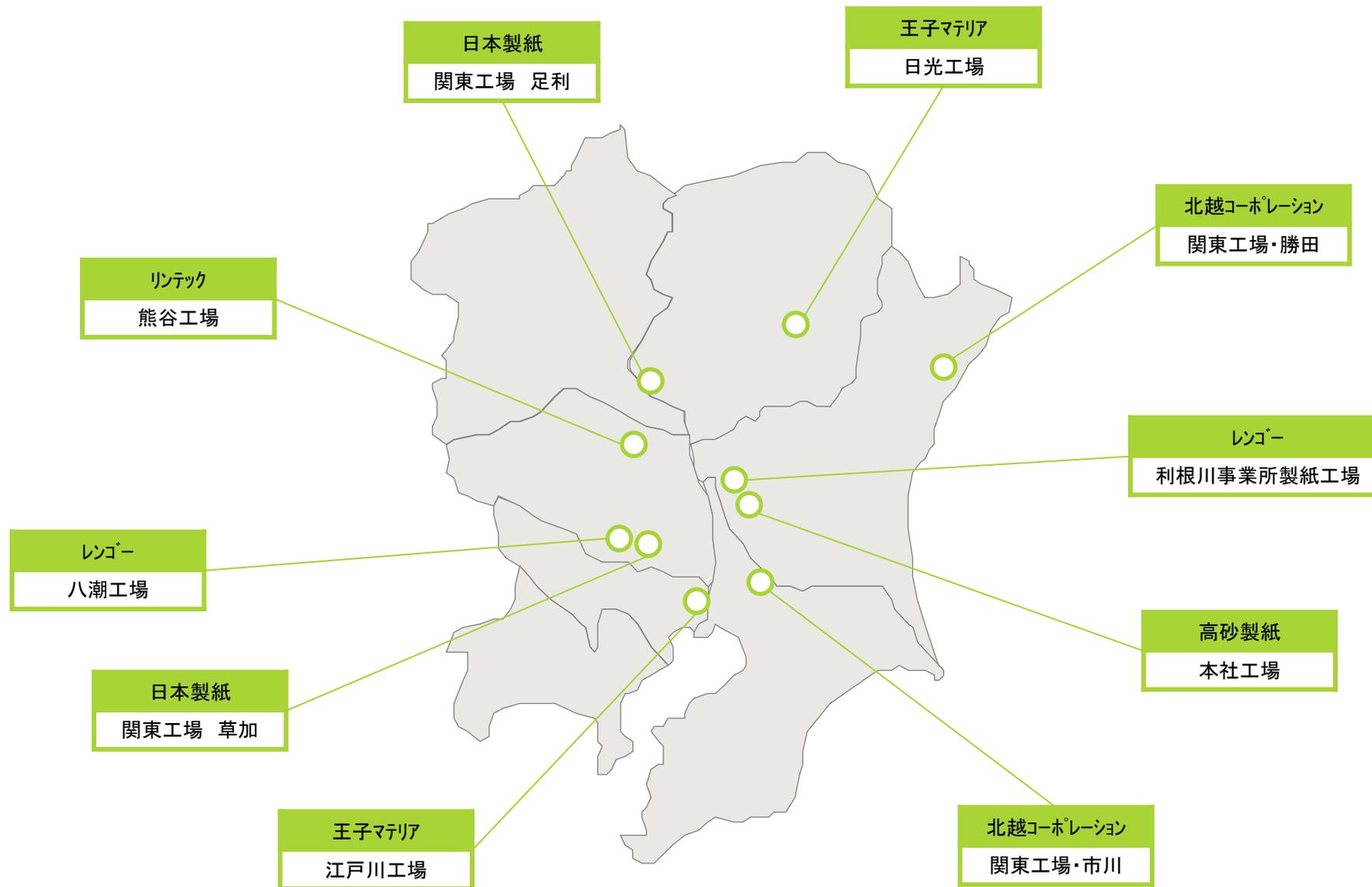
(出所)日本製紙連合会HPを基に弊社作成

製紙工場の分布 ～北海道・東北



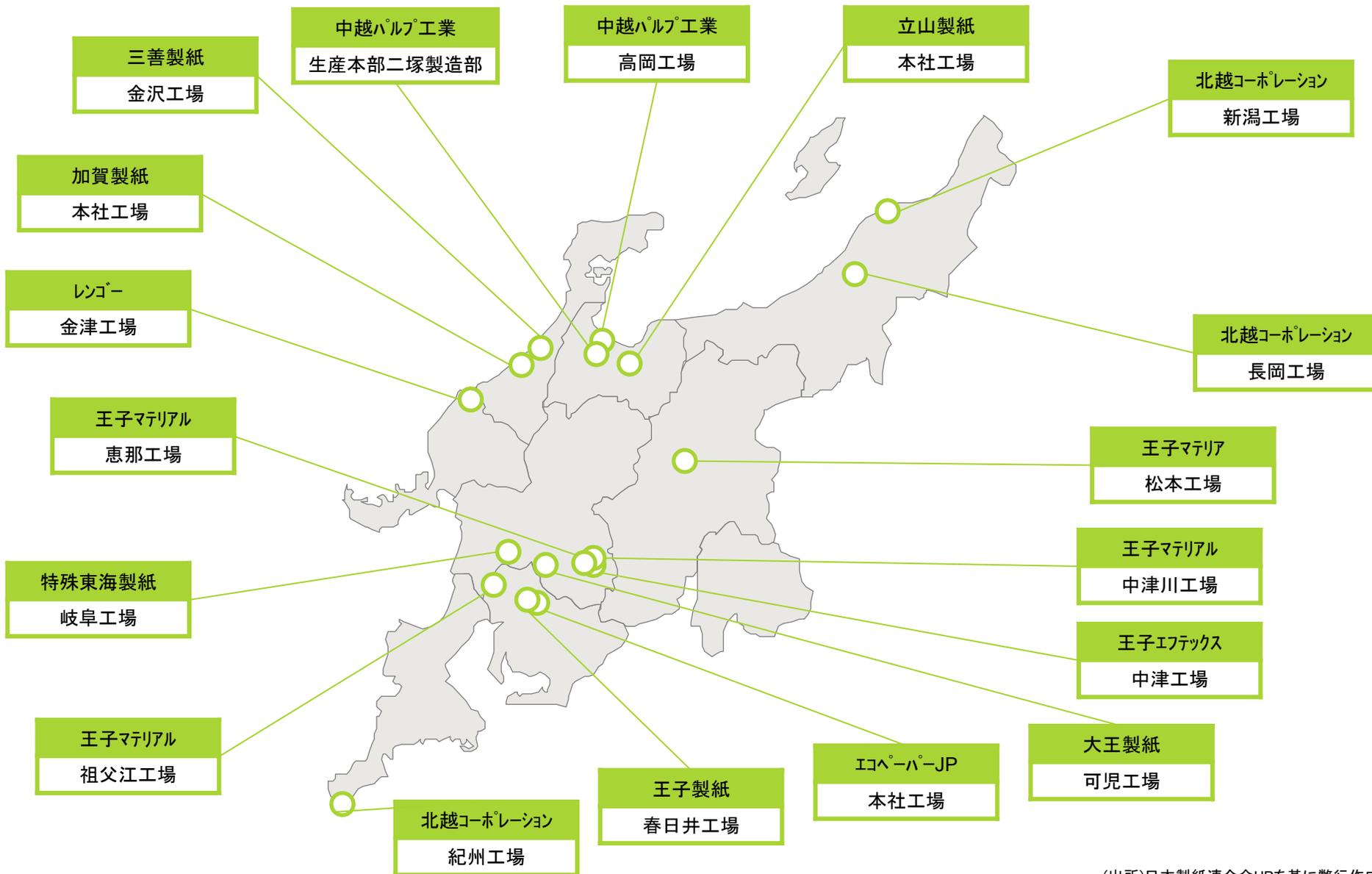
(出所)日本製紙連合会HPを基に弊行作成

製紙工場の分布 ～関東



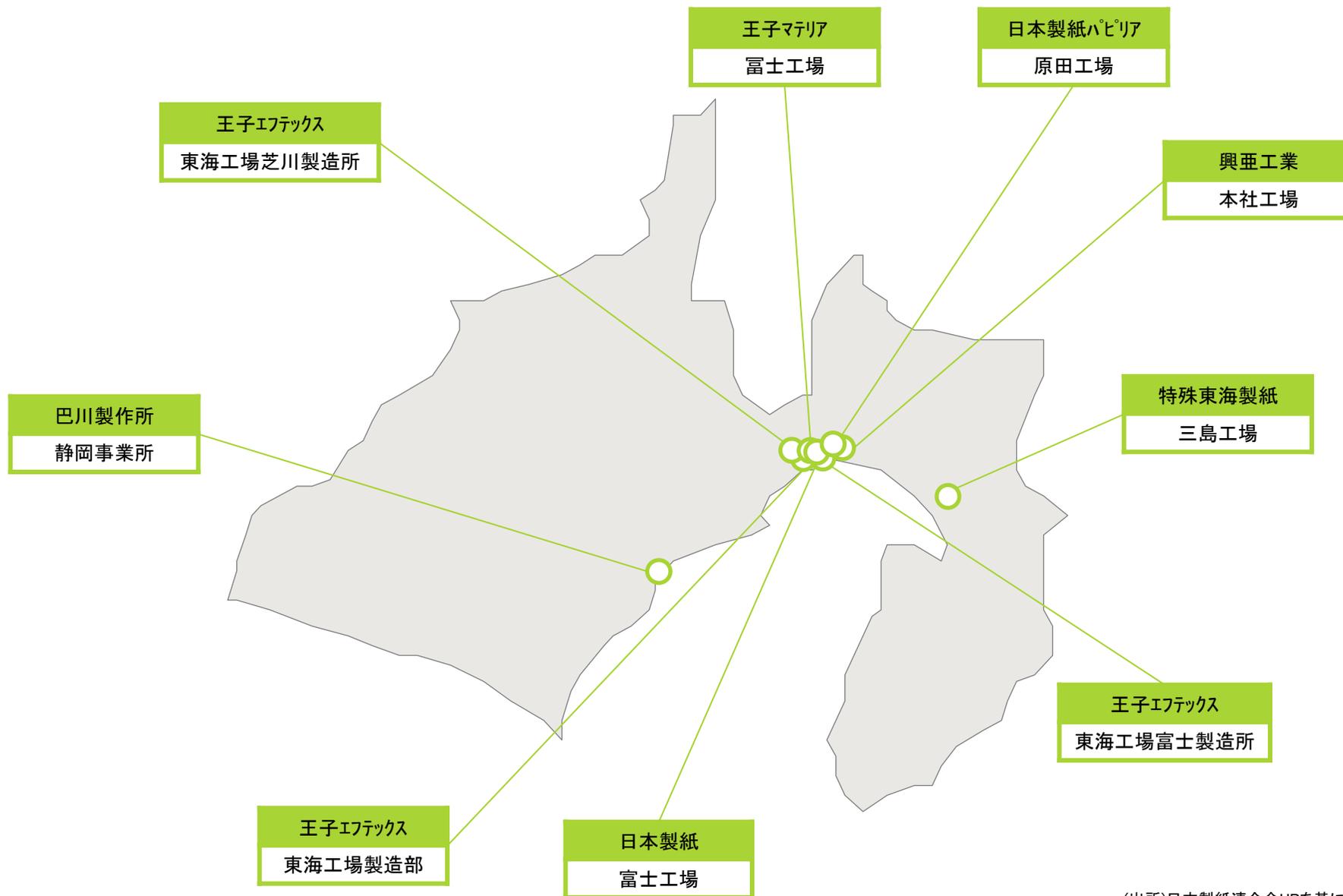
(出所)日本製紙連合会HPを基に弊行作成

製紙工場の分布 ～中部(除く静岡県)・北陸



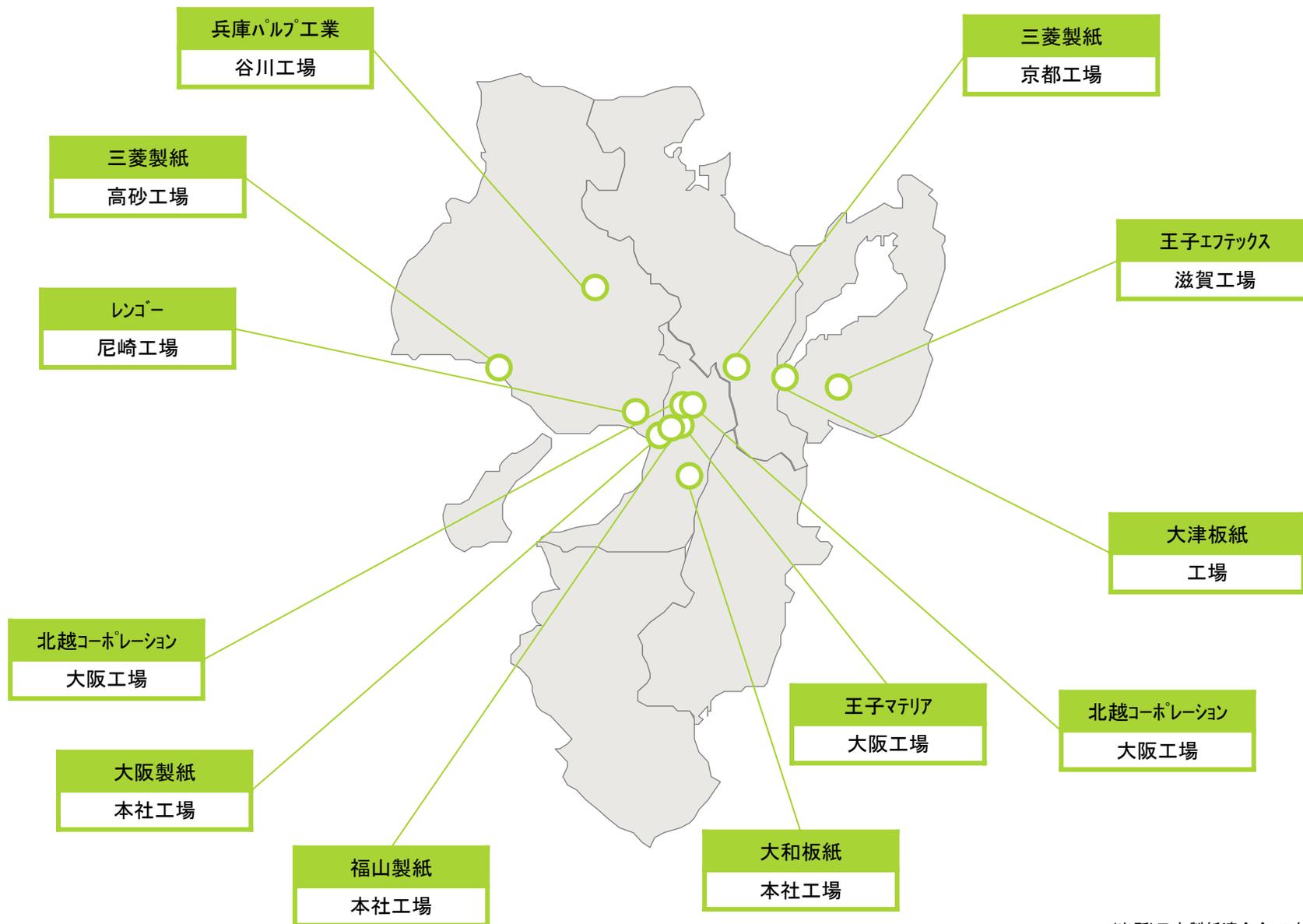
(出所)日本製紙連合会HPを基に弊社作成

製紙工場の分布 ～静岡県



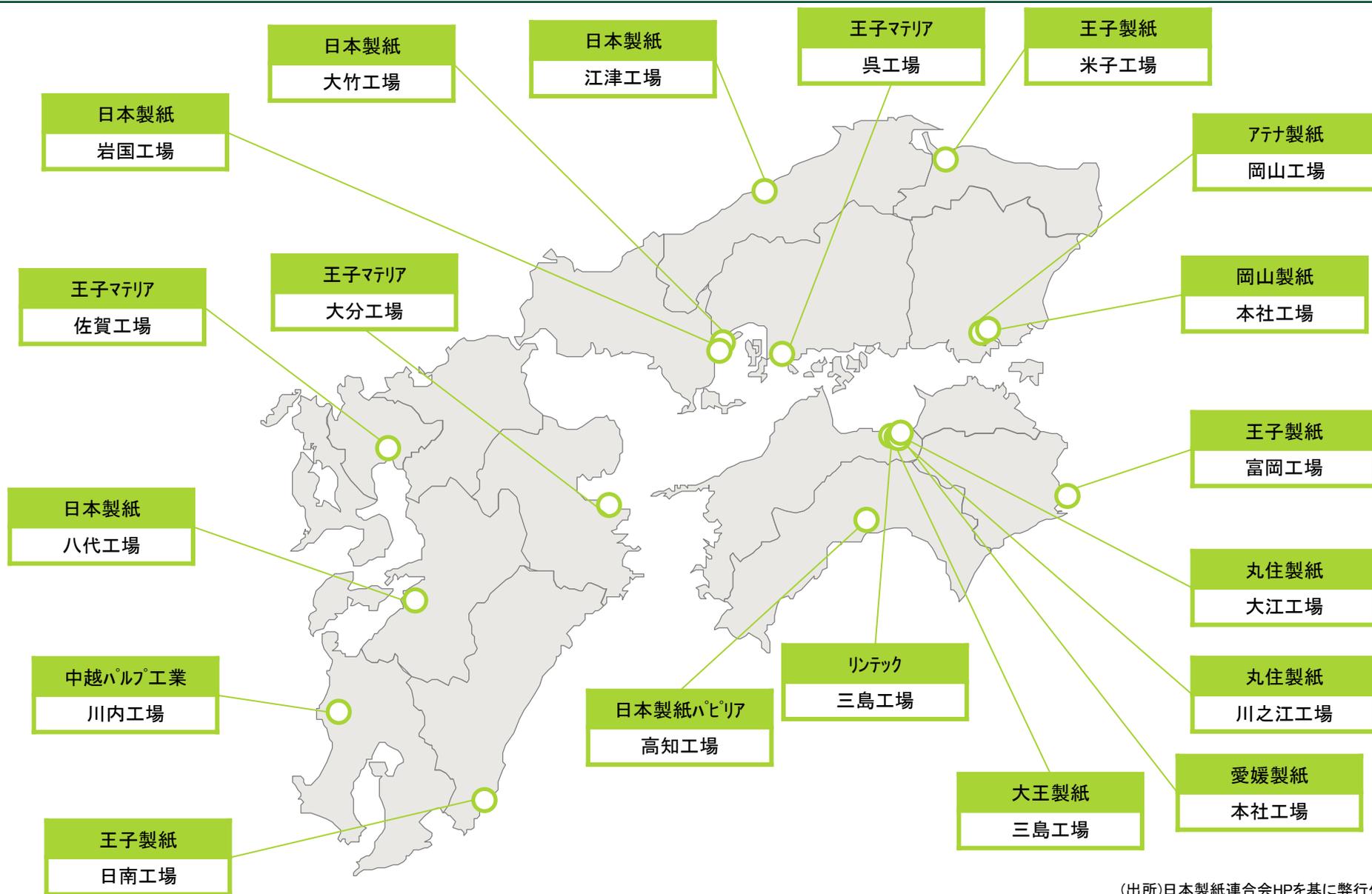
(出所)日本製紙連合会HPを基に弊社作成

製紙工場の分布 ～近畿



(出所)日本製紙連合会HPを基に弊行作成

製紙工場の分布 ～中国・四国・九州



(出所)日本製紙連合会HPを基に弊社作成